

満足意識と定住意識に着目したCS分析による自治体施策評価モデルの構築と応用

一般社団法人北海道開発技術センター 竹口 祐二[※]

北海学園大学 鈴木 聡士

国立社会保障人口問題研究の推計では、北海道の人口が100万人減少するのに要する時間は僅か20年程度だとされている。さらにその時の高齢化率は4割を超えるとされており、自治体経営は税収の減少と社会保障費の増大という二つの課題に同時に直面する。これは、自治体経営の在り方、とりわけ住民サービス施策の効率性改善が喫緊の課題であることを示しており、限られた財源の中で効果的な住民サービスが提供できない自治体は、人口流出により更なる人口減少を招くことになる。

このような現状に対して、道内の多くの自治体では総合計画等を策定し、中長期的な自治体経営の在り方・施策の実施方向性を位置づけているが、住民の生活満足度及び定住意識向上の効果を明確に検証し、これらの差異を定量的に比較するようなスキームは確立されていない。

そこで本研究では、平成29年度に「第6期総合計画」を策定した北海道岩見沢市を対象に、施策評価モデルを構築する。ここで、モデルを構築する上では、「住民の評価が反映されること」「修正すべき点が明らかになること」が重要と考えられる。そこで、平成30年11月に実施された住民意識調査に基づき、「各施策に対する個別評価」を説明変数とするCS（Customer Satisfaction）分析を行い、その結果に基づく施策評価モデルを構築する。さらにCS分析の目的変数には、「施策の総合満足度」に加え、「定住意識」の回答を用いることで多角的な評価が可能なモデルとする。このモデル構築により、自治体における効率的かつ効果的な「定住意識」の向上を目的とした施策実現に向けた評価検証スキームの示唆を得ることを本研究の目的とする。

Proposal and application of evaluation model for municipal measure based on CS analysis focused on satisfaction and settlement mind

Yuji Takeguchi* (Hokkaido Development Engineering Center)

Soushi Suzuki (Hokkai-Gakuen University)

National Institute of Population and Social Security Research predicted that a number of populations in Hokkaido prefecture will decrease a million, and aging rate will also north of 40%, during 20 years. This means that local government will encounter two problems both decreasing a tax revenue and increasing a cost of public service. Thus, local government have to provide more efficient and effective public services to prevent population outflow.

Based on this background, this study newly proposes an evaluation model for a municipal measure focused on heightening of settlement mind. This model is composed by Customer Satisfaction (CS) analysis, and set two objective variables that are 'comprehensive satisfaction for enforcement of municipal measure' and 'settlement mind'. An explanatory variable is set a satisfaction degree for each municipal measure. In this study targeted at Iwamizawa city which made a 6th comprehensive plan in 2018, and this new model was applied for this city. Based on this analysis results, the aim of this study is that present a suggestion for priority of municipal measure in order to improvement for settlement mind in Iwamizawa city.

Keywords: settlement mind, municipal measure, Customer Satisfaction analysis

満足意識と定住意識に着目したCS分析による自治体施策評価モデルの構築と応用

一般社団法人北海道開発技術センター 竹口 祐二*

北海学園大学 鈴木 聡士

1. 背景と目的

2015年から2040年にかけて北海道の人口は100万人減少する^[3]。さらにその時の高齢化率は4割を超え、道内自治体は税収の減少と社会保障費の増加という二つの課題に同時に直面することになる。このような現状を踏まえると、今後の自治体経営は、“限られた財源の中で適切な公共サービスを提供し、定住環境を確保していく”という観点が必要といえる。

そこで本研究では、自治体施策に対する住民評価に関するアンケート調査に基づき、住民の定住意識向上に向けた施策展開の在り方について、CS (Customer Satisfaction) 分析を用いた分析スキームを構築し、今後の自治体経営に対する示唆を得ることを目的とする。

2. 既存研究のレビューと本研究の位置づけ

高井は^[6]は、住民の居住地や年齢層によって、生活環境に関する満足度及び重要度に関する評価に差異があることを明らかにし、生活環境QOLの総合評価モデルを構築している。白幡ら^[5]は転出者等を対象とした調査を行い、居留意識や転居理由について分析し、住環境の重要性や転居者の特性を明らかにしている。有川ら^[1]は、居住地の生活関連サービスの利便性評価及び他の居住地の生活環境に着目した居住継続意向に関する分析を行い、定住理由や移住理由に対する要因を明らかにしている。また

中村・鈴木^[4]は、CS分析を応用して、居住満足度と定住意識の差異を明らかにしている。

これらの既存研究に対し、本研究は、①住民の属性、特に年齢属性によって「定住意識」に大きな差異があることを明らかにした点、③自治体経営において重点化すべき施策に関する示唆を得た点が特徴といえる。これらの特徴を有する研究は既存研究には見当たらず、本研究の新規性を示している。

3. 分析概要

3-1 分析対象

本研究では、北海道空知地方に位置する岩見沢市を分析対象とする。当市は、炭鉱都市と港湾都市を結ぶ「鉄道の町」として栄えた。しかし人口は平成7年の9.7万人をピークに減少に転じており、平成9年からの転出超過を背景として2040年までに現在の2/3まで人口減が進むと推計されている^{[2][3]}。これは道内の中位都市(5万人~10万人)の中で、最も減少率が高い都市のひとつといえる。このような中でも岩見沢市は、旧炭鉱都市が集中する空知地方においては中核的な位置づけにあり、その都市機能を維持していくためにも、人口定住に向けた対策が急務となっている。

3-2 分析内容

著者らは、平成30年に岩見沢市で実施された市民意識調査に参画し、「定住意識に関する実

態分析（第4章）、「定住意識向上に向けた重点施策分析（第5章）」を行った。以下に分析フロー及び市民意識調査の概要を示す。

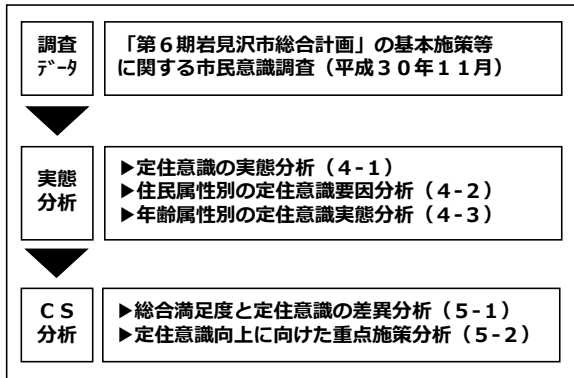


図 1 分析フロー

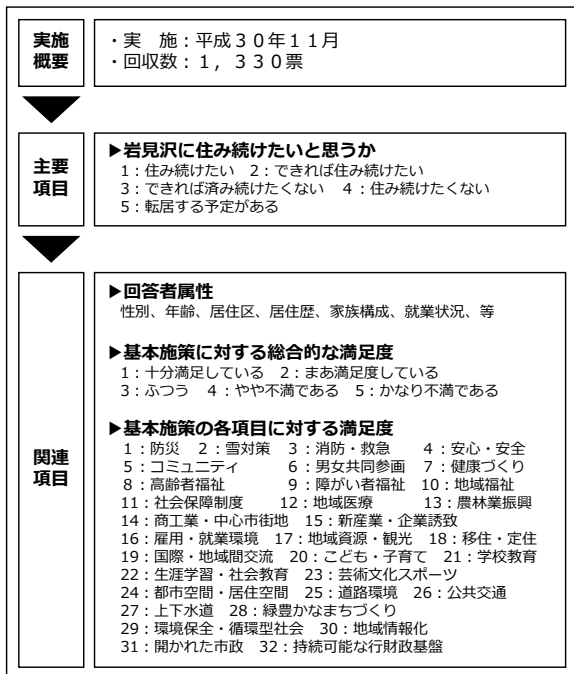


図 2 市民意識調査概要

4. 定住意識に関する実態分析

4-1 定住意識の実態分析

本研究で活用する市民意識調査では、定住意識に関して「岩見沢市に住み続けたいと思うか」という設問が設定されている。回答は【定住希望：2段階】【転出希望：2段階】【転出予定：1段階】の5段階となっている。回答結果を図3にヒストグラムで示す。

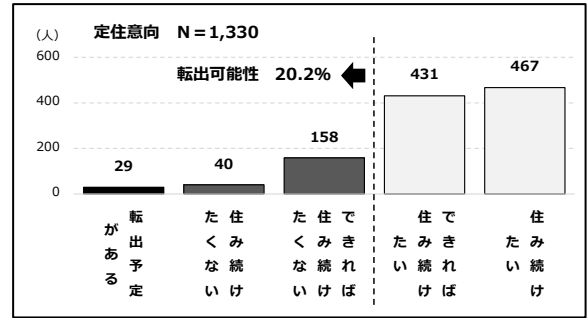


図 3 定住意識の実態

回答は、【住み続けたい】【できれば住み続けたい】の順に多いが、転出希望と転出予定を合わせると市民の2割以上は「定住意識」が低い状態にあるといえる。

4-2 住民属性別の定住意識要因分析

次に、数量化Ⅰ類を用いて、属性の違いによる「定住意識」に差異について分析した。結果を表1に示す。

表1より、【性別】、【年齢】、【居住歴】の3項目について、属性によって定住意識に差異があることが明らかとなった（1%有意）。【性別】では「男性」、【年齢】では「高齢」、【居住歴】では「居住歴が長い」という属性において定住意識が高い状況にある。また、自宅形態、家族構成についても5%有意となっており、それぞれ「所有宅」「三世帯世帯」の属性において定住意識が高い状況にある。

表 1 数量化Ⅰ類による属性別の定住意識差異

| 属性 | P値 | 判定 | 備考 |
|-------|----------|------|------|
| ▶性別 | 3.7 E-03 | 1%有意 | 男性+ |
| ▶年齢 | 9.1 E-12 | 1%有意 | 高齢+ |
| 居住地 | 5.9 E-01 | | |
| ▶居住歴 | 3.6 E-08 | 1%有意 | 歴長い+ |
| 自宅形態 | 1.4 E-02 | 5%有意 | 所有宅+ |
| 家族構成 | 2.4 E-02 | 5%有意 | 三世帯+ |
| 子ども有無 | 1.2 E-01 | | |

4-3 年齢属性別の定住意識実態分析

4-2 で示した数量化Ⅰ類の分析において、最も「定住意識」に影響する【年齢】の項目について5つの階層に分類し、「定住意識」の実態を整理した。結果を図4～8にヒストグラムで示す。分析結果より、若い年齢層であるほど【転出希望】及び【転出予定】の割合が高い状況がわかる。特に、**29歳以下ではほぼ半数が転出希望または転出予定**と示しており、若い世代の「定住意識」をどのように向上させていくかが重要な課題といえる。

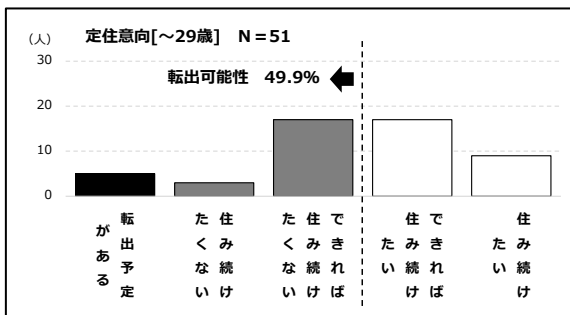


図 4 定住意識の実態 (～29 歳)

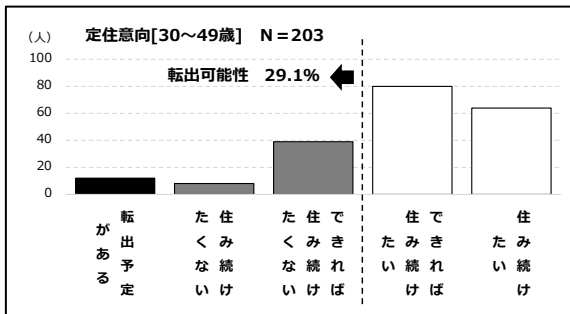


図 5 定住意識の実態 (30～49 歳)

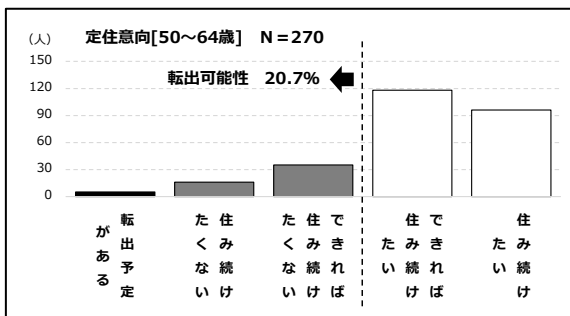


図 6 定住意識の実態 (50～64 歳)

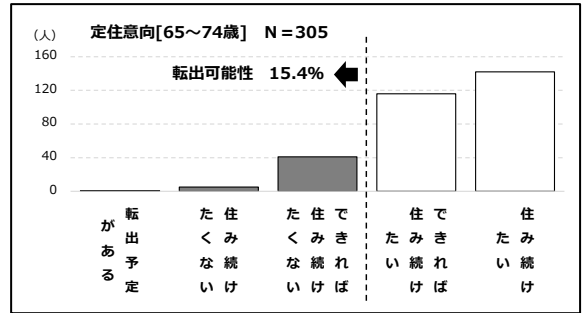


図 7 定住意識の実態 (65～74 歳)

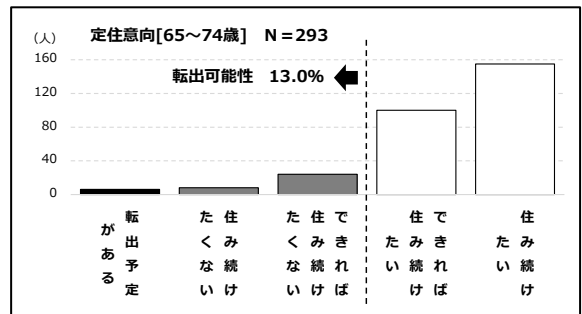


図 8 定住意識の実態 (74 歳～)

5. 定住意識向上に向けた重点施策分析

5-1 総合満足度と定住意識の差異分析

近年、地方自治体では、総合計画等で示す施策方向性の評価・改善を目的として、CS分析を活用した要改善項目の「見える化」が実施されるようになった。しかし、その多くはCS分析の目的変数に「施策の総合満足度」が用いられており、“住民の「満足度」を高めるためにどの施策を重点化するのが効果的か”という観点で施策方向性の見直しが行われることになる。

ここで本研究の目的となる「定住意識」については、「施策の総合満足度」と概ね関係性は高いと考えられるが、個人属性や地域性を考慮すると、「施策の総合満足度」の向上が「定住意識」の向上に直結するとは考えにくい。そこで、本研究においてはCS分析の目的変数として「施策の総合満足度」に加え、「定住意識」を用いてその差異を分析する。分析結果を以下に示す。

| 目的変数：定住意識 | 人数 | 満足率 | 重要度 | 改善度 | 目的変数：施策総合満足度 | 人数 | 満足率 | 重要度 | 改善度 |
|--------------|------|-------|-------|--------|--------------|------|-------|-------|--------|
| 24都市空間・居住環境 | 1136 | 8.2% | 0.235 | 13.57 | 32持続可能な行財政基盤 | 1132 | 10.7% | 0.613 | 20.38 |
| 32持続可能な行財政基盤 | 1132 | 10.7% | 0.242 | 12.62 | 31開かれた市政 | 1139 | 14.7% | 0.582 | 14.11 |
| 31開かれた市政 | 1139 | 14.7% | 0.251 | 10.68 | 24都市空間・居住環境 | 1136 | 8.2% | 0.533 | 14.06 |
| 16雇用・就業環境 | 1129 | 3.1% | 0.170 | 8.83 | 30地域情報化 | 1135 | 11.8% | 0.545 | 12.61 |
| 26公共交通 | 1155 | 12.2% | 0.221 | 8.65 | 29環境保全・循環型社会 | 1125 | 15.4% | 0.516 | 6.93 |
| 10地域福祉 | 1143 | 11.1% | 0.214 | 8.62 | 10地域福祉 | 1143 | 11.1% | 0.481 | 6.64 |
| 2雪対策 | 1168 | 30.7% | 0.326 | 8.50 | 16雇用・就業環境 | 1129 | 3.1% | 0.414 | 5.81 |
| 11社会保障制度 | 1160 | 16.0% | 0.215 | 5.00 | 21学校教育 | 1131 | 20.2% | 0.539 | 5.71 |
| 1防災 | 1135 | 14.8% | 0.204 | 4.54 | 25道路環境 | 1151 | 20.0% | 0.533 | 5.25 |
| 25道路環境 | 1151 | 20.0% | 0.233 | 4.42 | 11社会保障制度 | 1160 | 16.0% | 0.495 | 4.37 |
| 18移住・定住 | 1129 | 6.0% | 0.149 | 3.94 | 26公共交通 | 1155 | 12.2% | 0.466 | 4.26 |
| 15新産業・企業誘致 | 1116 | 3.5% | 0.131 | 3.44 | 20子ども・子育て | 1123 | 17.5% | 0.496 | 3.36 |
| 14商工業・中心市街地 | 1143 | 5.2% | 0.135 | 2.73 | 1防災 | 1135 | 14.8% | 0.474 | 3.07 |
| 8高齢者福祉 | 1161 | 23.2% | 0.234 | 2.13 | 17地域資源・観光 | 1127 | 9.4% | 0.423 | 1.93 |
| 30地域情報化 | 1135 | 11.8% | 0.165 | 1.63 | 18移住・定住 | 1129 | 6.0% | 0.390 | 1.17 |
| 12地域医療 | 1161 | 22.7% | 0.221 | 0.72 | 22生涯学習・社会教育 | 1122 | 18.4% | 0.479 | 1.00 |
| 21学校教育 | 1131 | 20.2% | 0.202 | 0.27 | 15新産業・企業誘致 | 1116 | 3.5% | 0.354 | -0.56 |
| 4安心・安全 | 1160 | 21.7% | 0.207 | -0.25 | 9障がい者福祉 | 1147 | 15.3% | 0.431 | -1.61 |
| 6男女共同参画 | 1143 | 9.0% | 0.132 | -0.54 | 19国際・地域間交流 | 1124 | 8.3% | 0.378 | -1.76 |
| 20子ども・子育て | 1123 | 17.5% | 0.177 | -0.93 | 4安心・安全 | 1160 | 21.7% | 0.474 | -2.09 |
| 9障がい者福祉 | 1147 | 15.3% | 0.155 | -2.23 | 14商工業・中心市街地 | 1143 | 5.2% | 0.345 | -2.75 |
| 29環境保全・循環型社会 | 1125 | 15.4% | 0.148 | -3.17 | 12地域医療 | 1161 | 22.7% | 0.474 | -2.82 |
| 22生涯学習・社会教育 | 1122 | 18.4% | 0.157 | -4.27 | 8高齢者福祉 | 1161 | 23.2% | 0.475 | -3.06 |
| 17地域資源・観光 | 1127 | 9.4% | 0.100 | -5.05 | 23芸術文化・スポーツ | 1129 | 22.0% | 0.464 | -3.30 |
| 19国際・地域間交流 | 1124 | 8.3% | 0.078 | -7.01 | 6男女共同参画 | 1143 | 9.0% | 0.362 | -3.94 |
| 23芸術文化・スポーツ | 1129 | 22.0% | 0.155 | -7.29 | 28緑豊かなまちづくり | 1155 | 31.3% | 0.511 | -5.42 |
| 28緑豊かなまちづくり | 1155 | 31.3% | 0.206 | -7.55 | 5コミュニティ | 1159 | 16.6% | 0.383 | -7.45 |
| 13農林業振興 | 1117 | 8.2% | 0.073 | -7.59 | 13農林業振興 | 1117 | 8.2% | 0.318 | -7.81 |
| 5コミュニティ | 1159 | 16.6% | 0.099 | -10.50 | 2雪対策 | 1168 | 30.7% | 0.446 | -11.68 |
| 27上下水道 | 1163 | 35.2% | 0.193 | -12.17 | 27上下水道 | 1163 | 35.2% | 0.453 | -14.31 |
| 3消防・救急 | 1162 | 36.8% | 0.202 | -12.24 | 3消防・救急 | 1162 | 36.8% | 0.405 | -20.43 |
| 7健康づくり | 1165 | 38.5% | 0.156 | -19.50 | 7健康づくり | 1165 | 38.5% | 0.405 | -21.68 |

図 9 CS分析：総合満足度と定住意識の差異

図9は、左が「定住意識」を目的変数としたCS分析、右が「施策総合満足度」を目的変数としたCS分析となっており、それぞれ改善度の降順に並べている。ここで改善度とは、目的変数との相関（重要度）が高いにも関わらず、満足率（高評価の割合：ここでは5段階のうち4と5の割合）が低いという度合いを示しており、効果的かつ効率的に目的変数を改善できる項目であることを示す指標である。

2つの分析結果を比較すると、上位3位までは同じ項目が入っているが、【雇用・就業環境】【公共交通】【雪対策】など、「定住意識」の改善にあたって重点化すべき項目は異なる傾向があると考えられる。

この結果から、次のことが推察される。

- 1) 「施策総合満足度」を目的変数としたCS分析では、「定住意識」を改善する上で効果的かつ効率的な【重点項目】を見逃してしまう可能性がある。
- 2) 岩見沢市において「定住意識」を改善する上では、【都市空間・居住環境】【持続可能な行財政基盤】【開かれた市政】に加えて、【雇用・就業環境】【公共交通】【雪対策】といった施策の実施が重要といえる。
- 3) 「定住意識」と各施策項目の間の相関性（重要度）は、「施策総合満足度」との相関性に比べて小さい。よって個人属性等を考慮した効果的な施策実施が重要といえる

5-2 定住意識向上に向けた重点施策分析

ここでは、自治体における定住意識向上に向けた重点施策を「見える化」するため、年齢に閾値を設け、それぞれの重点改善項目を分析した。閾値は、年齢層を二分した際に最も平均値の差が大きくなる35歳としている。分析結果を図10に示す。

「定住意識」の低い若年層（34歳以下）に着目すると、全サンプルで分析した際とは異なる項目が上位にランクしていることが分かる。一方、高年層（35歳以上）に着目すると、全サンプルで分析した結果と概ね同じ項目が上位にランクしている。これは、全サンプルによる分析では、サンプル構成比の高い高年層の傾向が色濃く反映されたためと考えられる。

この結果から、次のことが考察される。

- 1) 若年層と高齢層では、定住に求めるサービス内容（施策）が全く異なっている。
- 2) サンプル数の多い高齢層の傾向を色濃く反映している「全サンプルによる分析結果」だけでは、若年層の求める【重点項目】を見逃してしまう可能性がある。
- 3) 岩見沢市において、若年層の「定住意識」を改善する上では、【新産業・企業誘致】【国際・地域間交流】【男女共同参画】【社会保障制度】【コミュニティ】【芸術文化スポーツ】といった施策の実施が効果的といえる。

| サンプル：34歳以下 (n=90) | | | | | サンプル：35歳以上 (n=1,032) | | | | |
|-------------------|-----|-------|--------|--------|----------------------|------|-------|-------|--------|
| 目的変数：定住意識 | 人数 | 満足率 | 重要度 | 改善度 | 目的変数：定住意識 | 人数 | 満足率 | 重要度 | 改善度 |
| 15新産業・企業誘致 | 119 | 7.6% | 0.297 | 16.77 | 24都市空間・居住環境 | 1136 | 8.2% | 0.235 | 13.57 |
| 31開かれた市政 | 119 | 9.2% | 0.301 | 15.58 | 32持続可能な行政基盤 | 1132 | 10.7% | 0.242 | 12.62 |
| 19国際・地域間交流 | 119 | 8.4% | 0.290 | 15.46 | 31開かれた市政 | 1139 | 14.7% | 0.251 | 10.68 |
| 6男女共同参画 | 119 | 13.4% | 0.322 | 13.54 | 16雇用・就業環境 | 1129 | 3.1% | 0.170 | 8.83 |
| 11社会保障制度 | 119 | 12.6% | 0.311 | 13.42 | 26公共交通 | 1155 | 12.2% | 0.221 | 8.65 |
| 5コミュニティ | 119 | 14.3% | 0.292 | 10.34 | 10地域福祉 | 1143 | 11.1% | 0.214 | 8.62 |
| 16雇用・就業環境 | 119 | 8.4% | 0.199 | 7.90 | 2雪対策 | 1168 | 30.7% | 0.326 | 8.50 |
| 23芸術文化・スポーツ | 119 | 19.3% | 0.309 | 7.19 | 11社会保障制度 | 1160 | 16.0% | 0.215 | 5.00 |
| 18移住・定住 | 119 | 6.7% | 0.160 | 6.18 | 1防災 | 1135 | 14.8% | 0.204 | 4.54 |
| 1防災 | 118 | 16.9% | 0.261 | 5.42 | 25道路環境 | 1151 | 20.0% | 0.233 | 4.42 |
| 32持続可能な行政基盤 | 119 | 10.9% | 0.194 | 5.24 | 18移住・定住 | 1129 | 6.0% | 0.149 | 3.94 |
| 30地域情報化 | 119 | 8.4% | 0.154 | 4.26 | 15新産業・企業誘致 | 1116 | 3.5% | 0.131 | 3.44 |
| 17地域資源・観光 | 119 | 12.6% | 0.193 | 3.71 | 14商工業・中心市街地 | 1143 | 5.2% | 0.135 | 2.73 |
| 22生涯学習・社会教育 | 119 | 12.6% | 0.192 | 3.56 | 8高齢者福祉 | 1161 | 23.2% | 0.234 | 2.13 |
| 24都市空間・居住環境 | 119 | 8.4% | 0.131 | 2.29 | 30地域情報化 | 1135 | 11.8% | 0.165 | 1.63 |
| 25道路環境 | 119 | 14.3% | 0.180 | 1.09 | 12地域医療 | 1161 | 22.7% | 0.221 | 0.72 |
| 10地域福祉 | 119 | 16.0% | 0.188 | 0.27 | 21学校教育 | 1131 | 20.2% | 0.202 | 0.27 |
| 12地域医療 | 118 | 22.0% | 0.253 | 0.21 | 4安心・安全 | 1160 | 21.7% | 0.207 | -0.25 |
| 29環境保全・循環型社会 | 119 | 16.8% | 0.193 | -0.07 | 6男女共同参画 | 1143 | 9.0% | 0.132 | -0.54 |
| 20子ども・子育て | 119 | 21.8% | 0.243 | -0.46 | 20子ども・子育て | 1123 | 17.5% | 0.177 | -0.93 |
| 14商工業・中心市街地 | 119 | 10.9% | 0.123 | -0.61 | 9障がい者福祉 | 1147 | 15.3% | 0.155 | -2.23 |
| 28緑豊かなまちづくり | 119 | 25.2% | 0.269 | -1.29 | 29環境保全・循環型社会 | 1125 | 15.4% | 0.148 | -3.17 |
| 8高齢者福祉 | 119 | 21.0% | 0.212 | -2.26 | 22生涯学習・社会教育 | 1122 | 18.4% | 0.157 | -4.27 |
| 13農林業振興 | 119 | 15.1% | 0.145 | -2.50 | 17地域資源・観光 | 1127 | 9.4% | 0.100 | -5.05 |
| 9障がい者福祉 | 119 | 18.5% | 0.105 | -8.84 | 19国際・地域間交流 | 1124 | 8.3% | 0.078 | -7.01 |
| 21学校教育 | 119 | 21.8% | 0.120 | -10.59 | 23芸術文化・スポーツ | 1129 | 22.0% | 0.155 | -7.29 |
| 7健康づくり | 119 | 31.9% | 0.219 | -11.47 | 28緑豊かなまちづくり | 1155 | 31.3% | 0.206 | -7.55 |
| 26公共交通 | 119 | 10.1% | -0.026 | -12.07 | 13農林業振興 | 1117 | 8.2% | 0.073 | -7.59 |
| 27上下水道 | 119 | 31.9% | 0.201 | -12.96 | 5コミュニティ | 1159 | 16.6% | 0.099 | -10.50 |
| 4安心・安全 | 119 | 26.1% | 0.034 | -21.38 | 27上下水道 | 1163 | 35.2% | 0.193 | -12.17 |
| 2雪対策 | 119 | 37.0% | 0.141 | -22.35 | 3消防・救急 | 1162 | 36.8% | 0.202 | -12.24 |
| 3消防・救急 | 119 | 29.4% | 0.020 | -25.57 | 7健康づくり | 1165 | 38.5% | 0.156 | -19.50 |

図 10 CS分析：34歳以下と35歳以上の定住意識に関するCS分析結果

6. まとめと考察

本研究では、住民の定住意識向上に向けた重点施策の「見える化」を目的としてCS分析を行った。まとめと考察を以下に示す。

- 1) 「定住意識」は、【性別】【年齢】【居住歴】等の個人属性によって差異があり、特に【年齢】については若年層ほど「定住意識」が低いという傾向が明らかになった。
- 2) 『定住意識に対するCS分析』と『施策総合満足度に対するCS分析』の結果は異なる傾向を示しており、自治体の施策方向性を見直しを図る上では、施策実施の本来の目的（ここでは定住意識）を目的変数とする分析を行うことが望ましいといえる。
- 3) 【年齢】等の個人属性に着目して分析を行うことで、全体を対象とする分析からは見つけられない重点項目が明らかとなることが示唆された。
- 4) また少数派であっても、「定住意識」の低いグループに対する重点項目を実施することで、効果的かつ効率的な定住意識向上を図れる可能性が示唆された。
- 4) 本研究の対象とした岩見沢市においては、【新産業・企業誘致】【開かれた市政】【国際・地域間交流】【男女共同参画】【社会保障制度】等が、定住意識向上に向けた重点施策といえる。
- 5) また、若年層においては【コミュニティ】【芸術文化スポーツ】も重点対象であり、高年層においては【都市空間・居住環境】【持続的な行財政基盤】【雇用・就業環境】【公共交通】【雪対策】といった施策も重要といえる。

7. 本研究に関する今後の展望

本研究は、住民の定住意識向上に向けた重点施策の選定プロセスにおいて、その考え方に関する示唆を得た。

しかし、「少数派であるが定住意識の低い若年層」と「もともと定住意識は高いが多数派である高齢層」のどちらを重点対象とすべきかによって、最終的な重点施策の選定判断は異なるものになってしまうという課題を残している。

そこで本研究の今後の展望として、①施策改善による効果の定量化モデルを作成、②年齢層別の人口構成比を補正した後に当該定量化モデルを適用することで自治体全体の定住意識向上効果を定量化する、という分析スキームの構築を計画している。

参考文献：

- [1] 有村つばさ・塚井誠人・桑野将司・藤山浩・山田和孝：中山間地域住民の生活利便性が居住継続意向に及ぼす影響の分析：土木計画学研究・論文集 vol.26-no2、2009.9
- [2] 岩見沢市：岩見沢市人口ビジョン、2016.1
- [3] 国立人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口、2018.3.30
- [4] 中村紘喜・鈴木聡士：顧客満足度分析による現状居住環境評価と将来定住意向評価の要因比較、土木計画学
- [5] 白幡武皇・樋口秀・森村道美：転出者と共同住宅居住者の諸属性に着目した地方都市都心周辺部の人口減少要因分析、日本都市計画学会学術研究論文集、1999
- [6] 高井広行：合併市町村における生活満足度・重要度評価からみた地区環境総合評価に関する研究、近畿大学工学部研究報告No.44、2010.pp31-39